

平成 30 年 12 月 3 日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K01754

研究課題名(和文)「児童養護施設における就学支援システムの確立に向けた実践的研究」

研究課題名(英文) A Practical Research toward an Establishment of Learning Support Systems in Japanese Child Foster Institutions

研究代表者

上田 裕美 (Hiromi, Ueda)

大阪教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：80302636

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、児童養護施設における就学支援(学習と進路の支援)、とりわけ、児童養護施設に入所中の段階で、義務教育修了後に焦点をあてた就学支援に必要な支援内容は何かを明らかにすることを目指した。そのために、児童養護施設関係者への聞き取り調査と全国の児童養護施設を対象にした質問紙調査(回答者は施設職員)を実施した。その結果、児童養護施設では一定の学習支援が行われているが、経済的な面で進路選択に制約があること、児童の抱える課題の難しさ、退所後を支える資源の不足、などが支援上の困難として職員に強く認知された。大学等への進学のための支援では、経済的支援のニーズが突出して多く認知された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify what kind of supports are necessary for learning and career for children in foster facilities, especially, after the completion of compulsory education. For that purpose, we conducted an interview survey on children's care facilities and a questionnaire survey on child foster facilities. As a result, although certain learning supports have been carried out at the child foster facilities, there are restrictions on the career choice in terms of economics, the problem of the child, the lack of resources supporting post-retirement, etc. were strongly recognized as difficulties on supports. For the support of universities admission, the need for economic support has prominently been acknowledged.

研究分野：臨床心理学

キーワード：児童虐待 児童養護施設 就学支援

1. 研究開始当初の背景

児童養護施設とは児童福祉施設の一つであり、家庭での養育が困難な1歳から概ね18歳の子どもたちを家庭に替わって養育する施設である。厚生労働省(2017)によると、児童養護施設は全国に615施設設置され、32,605人の子どもがそこに暮らしている。また、近年、児童虐待を受けた児童が増加しており、児童養護施設では、これまで以上にきめ細やかな養育が求められている。しかし、森(2009)は、児童養護施設の職員数の配置基準は決して十分ではなく、そのような構造的な弱さが子どもたちへの丁寧な養育を保障する上での障壁となっていると指摘している。児童養護施設入所以前からの家庭環境と限られた資源の中で子どもたちの育ちは、一般家庭との格差を生む。その1つに、児童養護施設における大学等への進学率の低さが指摘される。厚生労働省(2017)によると、児童養護施設児童(以下施設児童と省略する)の大学等への進学率は12.4%であり(全高卒者52.2%)、全高卒者に比べて顕著に低いことが明らかにされている。また、全国児童養護施設協議会(2006)の調査では、施設児童の高校中退率は全国平均と比較して約3倍以上であることが指摘されている。

蛭沢(2013)は当事者の立場から、「児童養護施設からの大学進学は、経済的・学力的・精神的に厳しいのが現実だと思います。」と述べている。このような厳しさを受け、近年、児童養護施設での学習と進路を阻害する要因の把握が試みられてきている。たとえば坪井(2013)は、児童養護施設職員は学習支援よりも生活支援や心理的ケアを重視する傾向を指摘している。また、妻木(2011)は、施設児童集団の中にある雰囲気や学習阻害の一要因であると指摘している。一方で、施設児童への学習支援の実践も見られてきている。たとえば、森山(2013)は、施設児童を対象に専門として取り組む学習支援活動を報告している。

しかし、児童養護施設における支援のあり方

について早川(2013)は、一般家庭と児童養護施設との間の格差のみならず、時にそれ以上に、児童養護施設間で格差があり、これらの格差は、義務教育修了後にいっそう顕著になると指摘している。にもかかわらず、これまでの研究は、幾つかの児童養護施設への聞き取り調査の段階に留まっており、児童養護施設における就学支援(学習と進路の支援)について、実証的に明らかにした研究はない。さらに、施設児童への就学支援において、児童養護施設が果たす役割を明らかにした研究はない。

2. 研究の目的

そのため、本研究は、児童養護施設関係者への聞き取りと質問紙調査を通して、就学(学習と進学)の支援に関する現状と施設職員のニーズを把握し、児童養護施設内外で取り組むべき支援の内容を明らかにすることをめざす。

3. 研究の方法

・児童養護施設関係者への聞き取り調査

2015年8月~12月にかけて、児童養護施設関係者を対象に、半構造化面接による聞き取り調査を行った。

調査協力者は、児童養護施設出身者1名、児童養護施設職員3名、児童養護施設における学習を専門に支援する学習支援者2名であった。また、聞き取りの質問内容は、基本情報(年齢、現在の仕事の年数、保有資格、現在の職務内容、施設の児童数)、支援体制・内容に関する質問(施設児童の学力の全体的傾向、学習環境、学習支援、学習支援で効果のあった取組みや力になってくれた人的・物的資源)、進路の支援に関する質問(進路について職員と話し合う機会の有無と内容、進路を考える上で大切にしたいこと、進路支援上の課題、進路選択と進路の実現で効果のあった取組みや力になってくれた人的・物的資源)、から成っている。

・全国の児童養護施設への質問紙調査

聞き取り調査で得られた着眼点を踏まえて質問紙を作成し、全国の児童養護施設 601 施設を対象に郵送による質問紙調査を実施した。調査項目は、基本情報(施設規模、施設の所在地、入所定員、児童数、ボランティアや実習生の受け入れ状況、回答者の属性、児童への関わり、外部との連携、退所後の支援の有無)、学習環境(学習場所と学習時間、職員の学習への関わり、学習ボランティアや塾の活用状況)、学習と進路の支援におけるニーズ(学習支援に求めるもの、進路の支援で大切にしていること、進路の支援で困難を感じること)、高校中退に関する項目(高校中退の原因、高校中退後に困ったこと)、大学等への進学に関すること(進学支援に必要な人的・物的資源、大学等の中退と中退後に困ったこと)、児童養護施設退所後に必要な支援、から成っている。

なお、これらの聞き取り調査および質問紙調査にあたっては、大阪教育大学倫理委員会の承認を得て行った。

4. 研究成果

・児童養護施設関係者への聞き取り調査

1) 支援における現状と課題

児童養護施設における就学支援の現状とニーズに関する聞き取り内容を整理した結果、以下のような現状と課題が明らかになった。

施設入所以前からの子どもの状況の厳しさ

施設児童は多くの場合、入所以前から厳しい環境に置かれ、発達課題や心の傷を抱えている。その支援が非常に難しい。

児童養護施設が抱える構造的な問題

マンパワー不足、職員と施設児童の関係の継続性の問題、奨学金獲得に関する情報量に関する施設間格差、など、児童養護施設が抱える構造的な問題がある。

進学に関わる経済的な問題

大学等へ進学するための奨学金を獲得するには多大な努力が施設児童に求められる一方で、中退すれば奨学金が借金に一転するというリス

クがある。

児童養護施設退所後の困難

施設退所後の住居の確保、保証人がいないことで発生する問題、成人後の生活サポートがないこと、など児童養護施設退所後を支える資源が不足している。

大学進学の特典の低下と経済的自立

大学進学が就職に結びつかない場合もあり、経済的リスクと負担を考えると、安易に大学等への進学を児童に勧めることができない。

2) 就学(学習と進路)支援におけるニーズ

これまで述べてきたような児童養護施設における就学支援の現状と課題をふまえながら、児童養護施設における就学支援のニーズを以下のように整理した。

個別的ケアの理念

児童養護施設における就学支援は、個々の子どもが持つ資質を伸ばし、将来に最善の選択をするためにあるべきである。大学等への進学率が向上するというのはわかりやすい成果だが、それだけを目的にするのではなく、施設児童それぞれの多様な学習と進路のニーズを見据える姿勢が根幹に求められる。

大学等への進学に関わる経済的支援

個別的ケアの理念を前提にしながら、大学等への進学を希望する施設児童には、経済的負担が最大の障壁になっている。進学する力と意欲を持つ児童を支えるために、児童養護施設対象の奨学金制度の拡充や学費の免除などの経済的支援が緊急に求められる。

学習支援の拡充と個別化

中学生への通塾費用の支給があることは大きな進歩である一方、高校生や小学生の学習を支える学習ボランティア活用や通塾費用の使い道を柔軟にできることなど、支援の充実と個別化が望まれる。

学習の定着力が弱い子どもへのアプローチ

発達障害の診断を受けている、または発達障害が疑われるなど、学習に関して、通常のやり方ではなかなか定着しないケースがある。その

ような施設児童への学習アプローチを開発する必要がある。

児童養護施設退所後への支援

保証人がいない場合を代替する制度的枠組み、経済的支援、相談できる人や施設などが必要である。自立援助ホームなども設置されているが、その数は十分ではないため、児童養護施設を退所した後を支える社会的枠組みを確立・拡充するべきである。

・ 質問紙調査

質問紙調査の結果、197施設（回収率約33%）から回答を得ることができた。その結果、以下のようなことが明らかになった。

1) 基本情報

児童養護施設の所在地は、都市部が 28.4%、郊外が 55.3%、山間部が 10.7%であった。施設の形態は、大舎制が 45.2%、中舎制が 18.3%、小舎制が 28.9%、その他が 7.6%であった。

2) 学習支援の活用状況

学習ボランティア等（施設内）

学習ボランティアや家庭教師の活用（施設内）について、「全員利用」「希望する子どもが利用」「必要性があると職員が判断した場合に利用」を合わせた回答の割合は、小学生が 67.0%、中学生が 69.5%、高校生が 43.2%であり（いずれも n=197）こういった資源を一定程度活用していることが認められた。学習ボランティアや家庭教師を利用できない（しない）理由については、小学生で「適切な支援者が見つからない」が 58.1%と最も多く（n=62、複数回答可）、中学生でも同様に「適切な支援者が見つからない」が 53.6%と多かった（n=56、複数回答可）。一方で、高校生では、「子どもが希望しない」が 46.2%で最も多かった（n=106、複数回答可）。

学習塾（施設外）

学習塾の活用状況について、「全員行っている」「希望する子どもが行っている」「必要性があると職員が判断した子どもを行かせている」を合わせた回答は、小学生で 20.3%、中学生で

81.1%、高校生で 31.5%だった（n=197）。塾を利用しない（できない）理由については、小学生では「すでに学習ボランティアや家庭教師を利用している」が 27.2%で最も多く、次いで「費用の問題」が 25.8%だった（n=151、複数回答可）。中学生については、「子どもが希望しないため」が 31.0%で最も多く、次いで「すでに学習ボランティアや家庭教師を利用している」が 27.6%、「施設の立地の問題」と「通塾が子どもの状態に適さない」がともに 24.1%だった（n=29、複数回答可）。高校生については、「子どもが希望しない」が 63.5%で最も多く、次いで「費用の問題」が 23.8%だった（n=126、複数回答可）。

3) 就学（学習と進路）支援におけるニーズ

学習支援

児童への学習に関わる上で職員が感じることとして、以下のような事柄に「よくあてはまる」「少しあてはまる」と答えた施設の割合（n=197）は、「学習の定着力が弱い子どもへの関わり方がわからず困っている」が 77.6%、「施設の職員数の不足から丁寧に子どもに関わることができない」が 77.1%、「児童が抱える学習以外の課題が大きく、学習支援が本人に届かない」が 74.6%、「職員の配置換えや離職等で児童との関係の継続に困難がある」が 43.2%、「児童の突如の措置変更等で児童との関係の継続に困難がある」が 15.2%、「学習を支援してくれるボランティアが見つからない」が 43.7%、「学習ボランティアをもっとうまく活用したい」が 74.1%、「学習を求めることが過度な負担になる児童もいる」が 82.7%、「通塾費用の予算額を拡大して欲しい」が 63.5%、「通塾費用の対象や使い道を拡大して欲しい」が 70.1%、「児童の目標や将来展望を形成することが難しい」が 77.2%だった。

進路支援

児童の進路を支援する上で職員が重視していることとして、「児童の希望や意向が尊重されること」が 98.5%、「就職に有利である」が 84.2%、「児童の適性と進路選択とのマッチング」が

96.9%、「お金があまりかからない」が71.1%、「児童が目標を持てるよう支え励ますこと」が97.0%、「幅広い知識や教養を身に着けることができる」が79.2%、「就いた仕事や進学先でやりがいを感じられること」が96.0%、「児童と保護者との関係に関すること」が83.2%、「経済的に自立してやっていける見込みがあること」が97.0%、「児童を取り巻く関係者間の意見を調整すること」が86.3%だった（n=197）。

進路に関する指導や支援で職員が困難を感じていることとして、「よくあてはまる」「少しあてはまる」と回答した者の割合（n=197）は、「経済的な面で進路選択に制約があること」が91.9%、「児童の健康上の問題（身体的・精神的）」が63.0%、「保護者の理解が得られないこと」が53.3%、「児童に対人関係の不安定さがある」が88.8%、「児童の抱える心理的な問題へのケア」が86.8%、「低学力など、学習面の課題がある」が94.4%、「施設退所後に住む場所の確保が難しい」が86.3%、「保証人になってくれる人がいない場合がある」が83.3%、「親子の関係の再統合が難しい」が83.3%、「本人の意向や希望を尊重したくても出来ない場合がある」が86.3%、「施設退所後に児童が頼れる人がいない」が79.7%だった。

4) 大学等への進学と中退

児童の高校中退の経験について、79.2%の施設（n=197）が「ある」と回答しており、高校中退後に困ったこととしては、「本人が仕事をしていく自信を持ってない」と「仕事がない」が同じく46.8%で最も多かった（n=156、複数回答可）。

これまでに大学等へ進学した児童がいるかについては87.3%の施設が「いる」と回答し（n=197）大学等への進学の支援で苦労したことは、「進学にかかる経済的な問題」が96.5%（n=172、複数回答可）と突出して多かった。一方で、大学等へ進学した児童がいると回答した施設のうち、中退を45.9%の施設が経験しており（n=172）大学等の中退後に困ったこととし

ては、「奨学金を返済しなければならない」が48.1%で最も多く、次いで、「別の大学や専門学校等に進学するためのお金がない」と「住む場所を確保できない」が同じく36.7%だった（n=79、複数回答可）。

児童養護施設退所後を支援する上で必要な事柄としては、「生活や就学のための経済的補助」が84.3%と最も多く、次いで、「低い家賃で住めるところ」が79.7%、「保証人がいない場合を支援する制度」が70.1%、「進路や生活などについてなんでも相談できる人」が69.0%だった（n=197、複数回答可）。

総合考察

質問紙調査の結果から、児童養護施設において、学習ボランティアの活用や通塾等の学習への支援は一定程度行われていることが明らかになった。児童への進路の支援で職員が重視するものとして「児童の意向や希望が尊重されること」の割合が最も高い一方で、進路の支援では、経済的な面で進路選択に制約があること、児童が抱える課題の難しさ（対人関係、低学力、心理的問題）児童養護施設退所後を支える資源が足りないこと（保証人、住む場所、頼れる人がいない）が強く困難として職員に認知される傾向があった。職員が強く望みながらも児童の希望や意向を経済的な理由で進路決定に反映できない場合があるという現実重い。退所後のケアを含め、児童の最善の利益を実現するための継続性のある支援が求められる。大学等への進学に関わる困難としては、進学にかかるお金の問題が極めて強く認知されており、返済の必要がない施設児童対象の奨学金や授業料免除が拡大される必要がある。児童養護施設退所後に必要な支援として、「生活や就学のための経済的補助」「低い家賃で住めるところ」が上位にあがる一方で、「保証人がいない場合を支援する制度」「進路や生活についてなんでも相談できる人」も上位にあがり、経済的支援と人的支援の両方が求められることが確認された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

上田 裕美・小崎 恭弘・池谷 航介、児童養護施設における就学支援に関する現状・課題・ニーズ - インタビュー調査を通して -、大阪教育大学紀要第 部門教育科学、第 65 巻第 1 号、2016 年、pp.21 - 34、査読無

小崎 恭弘・水野 奨、父親支援における父子手帳の内容とその意義、生活文化研究(大阪教育大学家政研究会) 53 冊、2016 年、pp.13 - 21、査読無

[学会発表](計 4 件)

上田 裕美・小崎 恭弘・池谷 航介、児童養護施設における就学支援システムの確立に向けた実践的研究 - 質問紙調査による現状・課題・ニーズの把握 -、日本学校心理学会第 19 回大会、2017 年 9 月 16 日、つくば市

小崎 恭弘、父親の子育ての共有と学びに関する意識、日本家政学会第 68 回大会、2016 年 5 月 29 日、名古屋市

池谷 航介、子どもの暮らしに関するアンケート結果の考察について、大阪市生野区子どもの暮らし調査実行委員会研究会、2016 年 3 月 10 日、大阪市

小崎 恭弘、日本における子どもの貧困の実状・実例、大阪教育大学現代教育セミナー、2015 年 9 月 19 日、大阪市

[図書](計 2 件)

倉石 哲也・小崎 恭弘編著、倉石 哲也・伊藤 嘉余子監修『社会福祉(MINERVA はじめて学ぶ子どもの福祉)』、ミネルヴァ、2017 年、全 256 ページ

小崎 恭弘、子どもの権利、西尾 祐吾監修『子ども家庭福祉論第 3 版』、みらい、2017 年、pp.15-30

[その他](計 5 件)

池谷 航介、子どもの貧困を考える - 子ども食堂を越えて -、尼崎市オピニオンリーダー研修会、2017 年 12 月 11 日、尼崎市

池谷 航介、子どもの貧困問題を考える、大庄地域振興連携推進会議生涯学習部会研修、2017 年 3 月 10 日、尼崎市

池谷 航介、ワークショップを通して社会的サポートの方策を考えてみる、大阪市生涯学習まちづくり市民大学こどもと地域社会コース(いちょうカレッジ専科)、2017 年 2 月 11 日、大阪市

上田 裕美、座長、口頭発表 教育、日本子ども虐待防止学会第 22 回学術集会おおさか大会、2016 年 11 月 26 日、大阪市

小崎 恭弘、子どもの貧困と父子家庭の支援を考える、日本ひとり親家庭福祉協力員研修、2016 年 2 月 22 日、津市

6. 研究組織

(1) 研究代表者

上田 裕美 (UEDA, Hiromi)

大阪教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：80302636

(2) 研究分担者

小崎 恭弘 (KOZAKI, Yasuhiro)

大阪教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：20530728

池谷 航介 (IKETANI, Kousuke)

岡山大学・全学教育学生支援機構・講師

研究者番号：60740321